

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本寿宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 坂田昌繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 高田淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	166,110	190,447	743,028
経常利益 (百万円)	13,581	23,646	113,094
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,549	16,487	75,664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,908	16,301	84,263
純資産額 (百万円)	373,929	453,651	448,335
総資産額 (百万円)	729,140	756,733	782,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.18	25.39	116.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.16	25.36	116.41
自己資本比率 (%)	46.7	55.4	52.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策動向や中東、東アジア等における国際緊張等、海外情勢の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念され、先行きには依然として不透明感が広がっております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う石油化学製品の価格上昇や海外製品市況の上昇により、1,904億47百万円と前年同期に比べ243億36百万円（14.7%）の増収となりました。営業利益については、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回り交易条件が改善したこと等により、214億4百万円と前年同期に比べ38億25百万円（21.8%）の増益となりました。経常利益については、為替差損益が前年同期の差損から差益に転じたことにより、236億46百万円と前年同期に比べ100億65百万円（74.1%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、164億87百万円と前年同期に比べ79億38百万円（92.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、非定修年による生産量の増加に伴い出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が増加し、ナフサ価格の上昇を反映して国内価格が上昇いたしました。クロロプレンゴムは、好調な海外需要に牽引され出荷が増加し、輸出価格も上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ115億89百万円（33.5%）増加し461億52百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15億21百万円（54.9%）増加し42億95百万円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷が堅調に推移し、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内輸出とも出荷は堅調に推移いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、出荷は減少しましたが、輸出価格は海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ126億66百万円（20.2%）増加し754億47百万円となり、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ31億65百万円（62.1%）増加し82億60百万円となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、中国・アジア向けの出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、欧州向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、石油化学触媒用途の出荷が減少いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途や装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ13億12百万円（3.0%）増加し444億91百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ1億16百万円（1.3%）悪化し91億93百万円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理事業においては、国内では電子産業分野において売上高は減少いたしました。また、海外では台湾での電子産業向けの売上高が減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ15億20百万円（9.4%）減少し145億92百万円となり、営業損益は前期同期に比べ8億30百万円悪化し8億63百万円の損失となりました。

そ の 他 事 業

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ2億88百万円（3.0%）増加し97億64百万円となり、営業利益は前年同期に比べ85百万円（19.8%）増加し5億18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ258億89百万円減少し7,567億33百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ312億5百万円減少し3,030億82百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ53億16百万円増加し4,536億51百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約38億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数が900,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,161,912	650,161,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	650,161,912	650,161,912		

(注) 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		650,161		55,173		44,176

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 647,171,000	647,171	
単元未満株式	普通株式 2,146,912		
発行済株式総数	650,161,912		
総株主の議決権		647,171	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式416株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	844,000		844,000	0.13
計		844,000		844,000	0.13

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は866,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,813	61,050
受取手形及び売掛金	199,540	193,714
商品及び製品	81,699	81,841
仕掛品	7,981	9,523
原材料及び貯蔵品	37,678	39,110
その他	36,077	34,156
貸倒引当金	775	784
流動資産合計	448,014	418,613
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	69,173	70,516
土地	73,464	73,399
その他（純額）	92,210	92,621
有形固定資産合計	234,849	236,536
無形固定資産	3,531	3,538
投資その他の資産		
投資有価証券	56,108	58,510
退職給付に係る資産	20,211	20,455
その他	20,256	19,427
貸倒引当金	349	349
投資その他の資産合計	96,227	98,044
固定資産合計	334,608	338,120
資産合計	782,623	756,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,835	84,228
短期借入金	82,383	83,292
未払法人税等	25,100	8,125
引当金	8,274	6,630
その他	32,293	39,770
流動負債合計	247,886	222,047
固定負債		
長期借入金	57,459	53,133
引当金	2,501	803
退職給付に係る負債	19,282	19,357
その他	7,157	7,739
固定負債合計	86,400	81,034
負債合計	334,287	303,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,719	44,718
利益剰余金	301,820	307,594
自己株式	360	384
株主資本合計	401,352	407,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,004	14,589
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2,464	3,914
退職給付に係る調整累計額	1,320	1,502
その他の包括利益累計額合計	11,857	12,177
新株予約権	269	269
非支配株主持分	34,855	34,102
純資産合計	448,335	453,651
負債純資産合計	782,623	756,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	166,110	190,447
売上原価	122,859	142,241
売上総利益	43,251	48,206
販売費及び一般管理費	25,672	26,802
営業利益	17,578	21,404
営業外収益		
受取利息	42	35
受取配当金	875	1,084
為替差益	-	424
持分法による投資利益	550	455
その他	725	608
営業外収益合計	2,193	2,608
営業外費用		
支払利息	435	253
為替差損	5,618	-
その他	136	112
営業外費用合計	6,191	366
経常利益	13,581	23,646
特別利益		
固定資産売却益	97	15
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	106	15
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	473	231
投資有価証券評価損	-	2
減損損失	-	3
特別損失合計	473	237
税金等調整前四半期純利益	13,214	23,423
法人税等	4,739	7,418
四半期純利益	8,475	16,004
非支配株主に帰属する四半期純損失()	73	482
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,549	16,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	8,475	16,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	1,554
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	2,819	1,475
退職給付に係る調整額	221	208
持分法適用会社に対する持分相当額	113	3
その他の包括利益合計	3,567	296
四半期包括利益	4,908	16,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,158	16,807
非支配株主に係る四半期包括利益	249	506

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
デラミンB.V.	4,025千ユーロ	482百万円	4,025千ユーロ	515百万円
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.	884千シンガ ポールドル	70	884千米ドル	99
(株)鳥海PFI		0		0
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd	100千米ドル	11		
従業員		16		16
計		581		631

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	7,195百万円	7,533百万円
のれんの償却額	101	26

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,542	7	平成28年3月31日	平成28年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,713	16.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	34,562	62,781	43,179	16,112	9,475	166,110		166,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,118	7,159	2,948	3,468	11,639	41,334	41,334	
計	50,680	69,940	46,128	19,580	21,114	207,445	41,334	166,110
セグメント利益 又は損失()	2,773	5,094	9,310	33	433	17,578		17,578

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	46,152	75,447	44,491	14,592	9,764	190,447		190,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,235	6,642	2,926	2,891	12,337	43,033	43,033	
計	64,387	82,090	47,417	17,483	22,101	233,481	43,033	190,447
セグメント利益 又は損失()	4,295	8,260	9,193	863	518	21,404		21,404

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円18銭	25円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,549	16,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,549	16,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	648,869	649,257
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	13円16銭	25円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	984	774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	10,713百万円
1株当たりの金額	16円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。